

産業支援課

(1) 商業・サービス業の振興

ア 共同施設設置事業に対する助成

事業協同組合等が構成員の事業共同化のための共同施設又は一般公衆の利便に寄与する共同施設を設置した場合に、1事業1億円を限度に助成する。

- ・助成額：事業費ごとに区分した助成率を事業費に乗じて得た額の合計
(助成率は、共同施設の種類、国・県の補助金の有無により異なる)

[共同施設]

	20年度	21年度	22年度	23年度
実施団体数	1団体	1団体	4団体	2団体
助成金額	100,000千円	2,006千円	17,578千円	27,877千円

イ 明るい商店街づくり支援事業

商店街の夜の魅力の創出と消費者が安心して楽しく買物ができる環境づくりを促進するために、市中小企業振興条例に基づく助成を受けて、商店街が設置し、維持管理する街路灯等にかかる電気料の一部を助成する。

※平成23年度まで商店街活性化ソフト対策支援事業で実施。

ウ 桜島降灰対策助成事業

桜島爆発による降灰から快適な都市環境と美観を守るため、次の事業を行う。

(ア) 降灰除去機購入に対する助成

商店街が降灰除去機を購入した場合、1台につき購入費の1/2に相当する額で、5万円を限度に助成する。

(イ) アーケード降灰除去事業に対する助成

商店街がアーケードの降灰除去事業を実施した場合、経費の1/2に相当する額で、1回あたり20万円を限度に助成する。

(助成回数は、1商店街につき1会計年度3回まで)

(ウ) 降灰の収集用克灰袋の配布

商店街に降灰の収集用克灰袋を配布する。

[各事業の実績]

		20年度	21年度	22年度	23年度
克灰袋の 配布	団体数	0団体	18団体	39団体	33団体
	配布枚数	0枚	3,280枚	6,160枚	8,470枚
アーケード 降灰除去事 業補助金	団体数	2団体	6団体	7団体	12団体
	助成金額	155千円	871千円	707千円	1,524千円
降灰除去機 補助金	団体数	0団体	0団体	0団体	0団体
	助成金額	0千円	0千円	0千円	0千円

エ 元気の出る中小企業支援事業

市内の商店街や商工業の事業協同組合、中小企業者で組織するグループが自主的に開催する研修会活動等に対し講師を派遣し、その活動を側面から支援する。

〔事業実績〕

		20年度	21年度	22年度	23年度
講師派遣	団体数	10団体	5団体	12団体	9団体
	講座回数	23回	5回	21回	14回

オ 街なか空き店舗活用事業

中心市街地内の空き店舗を活用したテナントミックス事業やチャレンジショップ事業を行う商店街等を支援することにより、空き店舗を解消し、魅力ある商店街づくりの創出に寄与する。

〔テナントミックス事業実績〕

	20年度	21年度	22年度	23年度
実施団体数	2団体	1団体	1団体	1団体
店舗数	5事業所	6事業所	9事業所	7事業所
助成金額	4,824千円	6,860千円	5,531千円	6,800千円

カ 頑張る商店街支援事業

商店街の活性化を図るため、商店街等が実施する独自のアイデアや創意工夫による取組みに対して助成する。

〔事業実績〕

	20年度	21年度	22年度	23年度
実施団体数	10団体	12団体	14団体	18団体
助成金額	10,166千円	11,512千円	13,682千円	16,624千円

キ 東千石町19番街区整備事業

東千石町19番街区の市の換地取得地を活用し、いづろ・天文館地区の新たなにぎわい創出の拠点とするため、民間事業者が行う文化商業複合施設LAZO表参道（シネマコンプレックス「天文館シネマパラダイス」を含む。）の整備について助成を行う。

ク 地域密着店連携支援モデル事業

近隣で商業・サービス業を営む中小店舗等の連携を促し、各店舗の強みを生かして、地域の消費者への生活提案等を一体的に行う取組を支援することにより、商店街の強化、形成等につなげる。

〔事業実績〕

	23年度
実施団体数	4団体
助成金額	185千円

ケ 地域繁盛店づくり支援事業

実践的なセミナーと店舗での指導を組み合わせた研修会を開催し、地域商業の中核となる繁盛店を育成することにより、商店街全体の活性化につなげる。

コ 商店街歩行者通行量調査

市内の主要商店街における歩行者通行量を把握し、その状況や動向を比較分析することにより、今後の商店街の振興のための基礎資料とする。

サ にぎわい商店街づくり支援事業

市内の商店街に対し、各種調査や現場診断などを通じた商店街活性化のための、提言・指導を行うとともに、その提言等を基に商店街が自主的に行う商店街づくり計画策定を支援する。

シ 組織化に対する助成

中小企業振興条例第6条に基づき、中小企業者が法人である事業協同組合等を組織した場合に、1法人あたり10万円を限度に助成する。

・助成額：50,000円＋2,000円×（構成員数）

〔事業実績〕

	20年度	21年度	22年度	23年度
団体数	1団体	0団体	0団体	0団体
助成金額	58千円	0千円	0千円	0千円

ス 商店街活性化ソフト対策支援事業

個性的で魅力ある商店街づくりを推進し、商店街の活性化を図るためのソフト事業を実施する商店街に対し、その経費の一部を助成する。（①③は平成23年度で廃止。）

・助成メニュー

- ①C I 戦略推進事業（グッズ作成に対する助成）
- ②明るい商店街づくり推進事業（街路灯の電気料に対する助成）
→明るい商店街づくり支援事業（平成24年度～）
- ③商店街等交流活性化事業

[各事業の実績]

		20年度	21年度	22年度	23年度
C I 戦略推進事業	実施団体	9団体	17団体	20団体	1団体
	助成金額	2,336千円	3,456千円	3,964千円	300千円
明るい商店街づくり 推進事業	実施団体	74団体	73団体	72団体	72団体
	助成金額	10,853千円	11,012千円	10,228千円	9,799千円
商店街等交流活性化 事業	実施団体	13団体	11団体	9団体	4団体
	助成金額	2,933千円	2,660千円	2,202千円	979千円

(2) 工業の振興

ア 共同施設設置事業に対する助成【再掲】

事業協同組合等が構成員の事業共同化のための共同施設又は一般公衆の利便に寄与する共同施設を設置した場合に、1事業1億円を限度に助成する。

- ・助成額：事業費ごとに区分した助成率を事業費に乗じて得た額の合計
(助成率は、共同施設の種類の、国・県の補助金の有無により異なる)

イ 伝統的工芸産業の活路開拓支援事業

本場大島紬織物協同組合等が行う活路開拓のためのイベント等に対して助成し、その振興を図る。

ウ 特産品宣伝事業

本市の特産品を紹介・宣伝し、販路拡大を図るため、特産品ガイドブックを作成・配布する。

エ 特産品コンクール開催事業

県内の製造業者を対象に、特産品を募集し、優秀商品を表彰するとともに、入賞商品等を県内外で展示販売し、特産品のPRと販路の拡大を図る。

オ 伝統的工芸産業の振興

市内の伝統的工芸産業（大島紬・竹）業者の作業の場として、大島紬縮機センター、大島紬のり張りセンター、竹産業振興センターの管理運営を行い、本場大島紬産業、竹産業の振興・育成を図る。

〔利用実績〕

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
大島紬縮機センター	8,474人	6,856人	5,905人	5,536人	5,762人
のり張りセンター	1,219件	960件	708件	681件	587件
竹産業振興センター	4,801人	4,888人	5,604人	5,944人	6,090人

カ 竹工芸マイスター養成講座

市民を対象に、竹編み等の技術の習得を目的とした竹工芸マイスター養成講座を開催し、竹工芸技術の継承と市民の竹製品に対する理解を深める。

〔竹工芸マイスター修了者数〕

（単位：人）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
初 級	28	27	30	29	28
中 級	23	18	20	26	25
上 級	17	22	11	19	24
再 上 級	—	—	—	—	12
計	68	67	61	74	89

キ 元気の出る中小企業支援事業【再掲】

市内の商店街や商工業の事業協同組合、中小企業者で組織するグループが自主的に開催する研修会活動等に対し講師を派遣し、その活動を側面から支援する。

ク 街なかサービス推進事業

中心市街地における来街者の利便性と回遊性の向上を図るため、これまでのまちなかサロン等の機能を統合し、特産品の情報発信、観光案内、トイレ・ベビーカーの貸出などを行う新たなサービスステーションを設置・運営する。

ケ 「メイドインかごしま」支援事業

本市中小企業（製造業者等）の新製品の開発をはじめとする経営力の強化や製品等の販路拡大の取組を支援する。

(ア) 経営力強化事業

- ・製造業者や製造業グループへのアドバイザー派遣
- ・企業（個別・グループ）の取組み支援
- ・各種相談会の開催

(イ) 販路拡大推進事業

- ・福岡での物産観光展の開催
- ・三市連携による地場企業販路拡大推進
- ・本市中小企業（製造業者）の国内見本市、商談会等への出展、主催展示会等に対する助成
- ・中小企業者が行う新商品の販路開拓に対する助成

コ 南国鹿兒島の物産と観光展開催事業

神戸市、福岡市において、本市の特産品を展示販売するとともに、観光資源を広く紹介宣伝することにより、特産品の販路拡大及び観光客の誘致を図る。

〔売上実績〕

（単位：千円）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
神戸展	54,017	51,451	45,957	51,395	41,967
福岡展	56,228	45,450	50,301	62,902	40,591

※24年度から「メイドインかごしま」支援事業に統合

サ 製造業アドバイザー派遣事業

製造業者や製造業グループからの指導依頼に応じて、技術、デザイン、販路、経営等の専門家（アドバイザー）を派遣し、専門的立場から指導することにより、企業の経営力及び技術力等の向上を図る。

〔派遣実績〕

（ ）内はグループ指導の数を再掲

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
企業・グループ数	16(1)件	18(2)件	18(2)件	14(3)件	17(3)件
回数	25(1)回	28(2)回	23(3)回	33(3)回	39(3)回

※24年度から「メイドインかごしま」支援事業に統合

シ 「観光と特産品の情報ステーション」運営事業

本市、鹿児島商工会議所及び鹿児島観光コンベンション協会が共同で、鹿児島商工会議所ビル1階において「観光と特産品の情報ステーション」を運営し、観光客や市民に対して特産品の展示や観光と物産に関する情報の提供を行うことにより、特産品の販路拡大と観光資源のPRを図る。

〔利用実績〕		(単位：人)			
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
利用者数	38,509	37,101	33,456	27,767	24,691

※23年度末で事業終了

ス 大島紬アンテナショップ運営事業

本場大島紬に関する情報発信を行いその消費の拡大と業界の活性化を図るため、多くの市民や観光客が訪れる中心市街地において、「本場大島紬アンテナショップ織姫館」を運営する。

〔来館実績〕		(単位：人)		
	21年度	22年度	23年度	
来館者数	8,676	13,045	12,464	

※23年度末で事業終了

セ 三市連携地場企業販路拡大推進事業

福岡市、熊本市との交流連携協定に基づき、三市が連携して建築関連専門展示会への出展、合同商談会の開催などに取り組むことにより、市内中小企業者の商品の販路拡大を図る。

※24年度から「メイドインかごしま」支援事業に統合

ソ 組織化に対する助成【再掲】

中小企業振興条例第6条に基づき、中小企業者が法人である事業協同組合等を組織した場合に、1法人あたり10万円を限度に助成する。

・助成額：50,000円＋2,000円×(構成員数)

(3) 鉱害の防止

ア 休廃止鉱山鉱害防止事業

旧錫山鉱山の大切坑口から流出する坑水を適正に処理することにより、周辺住民及び下流住民の生活環境を保全する。

(4) 金融対策

ア 中小企業資金融資事業

市内に住所と事業所を有し、6か月以上同一事業を営んでいる中小企業者（創業支援資金は除く）に対して、経営の安定や企業の振興を図るため、融資制度を設けて事業資金の融資あつせんを行う。

また、制度を利用する中小企業者の負担軽減を図るため、信用保証料補助を行うとともに、制度の円滑な運用を図るため信用保証協会と商工中金に対し損失補償を行う。

〔主な融資制度の内容〕

資金の種類		融資限度額	信用保証料率	保証料補助
産業振興資金		3,000万円	年0.45%~1.9%	1/2 ※1
短期事業資金		600万円		
特別小口資金		1,250万円	年0.65%	3/5
小規模企業支援資金			年0.5%~2.2%	
経営安定 化資金	特定中小企業者	3,000万円	年0.87%又は0.80%	4/5
	東日本大震災 関連特別対策	3,000万円	年0.80%	
	経済環境変化等	3,000万円	年0.45%~1.9%	
	環境配慮促進資金	3,000万円		
災害対策資金		1,500万円		全額
創業支援資金		1,000万円	年0.45%~1.9%	2/3
新事業展開 支援資金	多角化・ 事業拡大等	(転業・多角化) 1,200万円		
	新特産品 コンクール	(事業拡大・新特 産品コンクール) 3,000万円		
大島紬緊急救済対策資金		組合 5,000万円	保証協会の保証を必要としない	
協同組合等活性化資金		組合 6,000万円		

※1 保証料率が年1.25%以上の場合は、年0.6%で算出した保証料相当額を補助する。

イ 新規開業支援利子補給金交付事業

本市融資制度の創業支援資金を利用する創業者に対して利子補給を行い、創業期の経営安定と事業の健全な発展を支援する。

- ・借入後の当初12か月以内に支払った利子相当額を補助
- ・事業は平成19年~24年度までの6年間（支払いは平成25年度まで）

〔交付状況〕

平成23年度 37件 4,118,160円

雇用推進課

(1) 雇用対策

ア 雇用相談室の設置

市民が気軽に雇用・労働に関する各種相談や団塊世代の就労相談ができるように、市役所東別館1階市民相談センター内に雇用相談室を設置している。

〔相談内容〕

- ・求職者の職業相談
- ・求人・求職情報の広報
- ・雇用保険の相談
- ・労働環境の相談
- ・職業紹介

〔相談実績〕

(単位：件)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
相談件数	453	614	392	323	279

イ 障害者等雇用促進事業

(ア) 障害者雇用優良事業所及び障害者優良従業員表彰

障害者の雇用促進と就労機会の確保を図るため、障害者雇用優良事業所及び障害者優良従業員の表彰を行う。

〔障害者雇用優良事業所表彰対象者〕

積極的に障害者を雇用し、雇用割合が法定雇用率を上回り、かつ労務管理が良好で障害者の定着率が高い市内の事業所

〔障害者優良従業員表彰対象者〕

市内の事業所に勤務する障害者従業員で、原則として5年以上同一事業所に勤務している者。

〔表彰実績〕

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
優良事業所	2事業所	3事業所	2事業所	3事業所	1事業所
優良従業員	8人	5人	5人	4人	5人

(イ) 障害者雇用ガイドの発行

事業主に対し障害者雇用について理解と協力を得るために「障害者雇用ガイド」を作成し、広報啓発を行う。

ウ 就職困難者等雇用促進助成事業（就職困難者等雇用奨励金）

市内に在住する障害者、高年齢者、母子家庭の母等、その他就職が特に困難な者並びに再就職援助計画の援助対象労働者を、公共職業安定所又は認定を受けた職業紹介事業所の紹介により、継続して雇用する労働者として雇用した市内に事業所を有する中小企業の事業主（雇用保険の適用事業所）に奨励金を支給する。

- ・ 重度障害者等を雇用したとき…………… 1人月額 6,000円を12か月間
- ・ 重度以外の障害者を雇用したとき…………… 1人月額 3,000円を12か月間
- ・ 精神障害者を雇用したとき…………… 1人月額 6,000円を12か月間
- ・ 高年齢者（60歳以上～65歳未満）、
母子家庭の母等及びその他就職が特に
困難な者を雇用したとき…………… 1人月額 3,000円を6か月間

〔交付実績〕

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
交付件数	77事業所 (89人)	112事業所 (138人)	111事業所 (122人)	132事業所 (152人)	155事業所 (170人)
交付額	2,100千円	3,159千円	2,787千円	3,420千円	3,708千円

エ 新就職者激励大会の開催

鹿児島市の事業所に就職して産業の発展のために働く新規学卒者を歓迎し、激励するための大会を開催する。

〔参加実績〕

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
事業所数	48事業所	49事業所	43事業所	64事業所	48事業所
参加者数	150人	142人	120人	160人	210人

オ 高年齢者就業機会確保等事業

定年退職後等において、臨時的、短期的な就業又は、その他軽易な業務に係る就業を通じて自己の能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高年齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与している(公社)鹿児島市シルバー人材センターに助成する。

〔会員実績〕

(単位：人)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
会員数	2,286	2,385	2,424	2,344	2,439

カ 雇用促進団体への助成

鹿児島市集団求人雇用対策協会への助成

若年労働者を確保するため集団で求人活動を行っている鹿児島市集団求人雇用対策協会の事業費の一部を助成する。

キ 技能功労者表彰

永年にわたり優れた技能をもって本市の産業発展に尽くした技能者の功労をたたえるとともに、技能尊重の気運を広く社会に広めるため表彰を行う。

〔対象者〕

市内に居住し、かつ勤務する技能者で、次の要件をすべて満たす者

- ・11月10日現在において、年齢45歳以上で、かつ同一職種の経験年数20年以上を有し、現に就業している者
- ・優れた技能を有し、他の技能者の模範となる者
- ・各技能職種団体から推薦された者又は市長が特に表彰するにふさわしいと推薦する者

〔表彰実績〕

(単位：人)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
被表彰者数	50	43	51	44	49

ク 中小企業のひろば、労政のしおりの発行

雇用対策・労働福祉等に関する国、県、市の施策への理解を深めてもらうために「中小企業のひろば」及び「労政のしおり」を作成して事業主等に配布し、広報・啓発を図る。

- ・中小企業のひろば 年4回発行(6、9、12、3月)
- ・労政のしおり 年1回発行(6月)

ケ 職業訓練センターの管理運営

中小企業が共同で職業訓練を行う施設として、職業訓練センターを設置している。職業訓練法人鹿児島市職業訓練協会を指定管理者として指定し、施設の管理運営を委託している。

〔訓練生数〕

(単位：人)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
訓練生数	41	33	34	34	29
利用者数	4,197	4,511	4,411	4,134	3,676

コ 認定職業能力開発校特例運営費助成

技能労働者の確保、人材育成及び後継者育成を推進するとともに、市内の認定職業能力開発校の活性化を図るため、中小企業の事業主等が行う認定職業訓練（普通職業訓練）の運営費に対して、県の補助金が交付されない場合において、運営費の一部を助成する。

サ 鹿児島市認定職業能力開発連絡協議会への助成

認定職業能力開発校相互の連絡協調を図り、職業訓練事業の振興と市内産業の発展に寄与している鹿児島市認定職業能力開発連絡協議会の事業費の一部を助成する。

シ 技能労働者奨励事業

(ア) 優良訓練修了生表彰

認定職業能力開発校の修了生が、意欲的に技能の習得に努め、技能水準の向上に奇与するとともに、技能尊重の気運を広く社会一般に広めるため表彰を行う。

〔対象者〕

次の要件をすべて満たす者

- ・ 所定の訓練課程を修了し、学科・実技ともに優秀であること
- ・ 訓練期間中における出席率が80%以上で、かつ、日常の訓練受講態度、行動等が他の模範となるものであること

〔表彰実績〕

(単位：人)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
被表彰者数	8	6	7	5	6

(イ) 技能五輪全国大会等参加者への激励金支給

技能水準の一層の向上を図るとともに若年労働者の技能職離れを防止し、併せて技能労働者の社会的経済的地位の向上と技能尊重の気運を広く社会に広めるため、技能五輪全国大会等に参加する技能労働者に対して激励金を支給する。

〔技能五輪全国大会：贈呈実績〕

(単位：人)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
対象者数	4	3	0	1	1

〔一級技能士全国技能大会（全国技能グランプリ）：贈呈実績〕

(単位：人)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
対象者数	—	2	—	2	—

(注) 隔年開催

ス 若年者就職サポート事業

若年者の雇用状況の改善を図るため、求人数の伸び悩み、雇用面のミスマッチ、若年者の職業意識の変化に伴う定着の悪化、それぞれに対応した取り組みを行う。

(ア) 市職員による雇用枠拡大のための企業訪問

市職員が、情報関連産業、介護・福祉関連産業など新規成長分野を含む事業所を直接訪問し、雇用枠拡大の要請を行う。

(イ) キャリア形成ガイドブックの発行

若年者が持つ職業能力と企業が求める職業能力の乖離が主な要因と言われる、いわゆる雇用面のミスマッチ解消を図るため、国・県・雇用能力開発機構など、公的機関が実施しているセミナー等を網羅した紹介冊子を作成し、配布する。

(ウ) 高校生ステップアップセミナーの開催

職業意識の変化に伴い、早期離職する若年者が増加するなど、定着の悪化が指摘されているため、就職を控えた高校生に対し、勤労観や職業観の醸成を図るためのセミナーを開催する。

[参加実績]

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
参加高校数	11校	11校	9校	11校	13校
参加者数	853人	871人	692人	853人	814人

セ 団塊世代の就労促進事業

団塊世代の持つ知識・経験や技能・技術を就労分野において、積極的に活用促進を図るため、以下の事業を実施する。

(ア) 団塊世代の就労相談

団塊世代の就労に関する相談に対応するため、相談窓口を設置しています。

あわせて、相談者が就労以外の市の事業等を問い合わせた場合に、相談員が事業概要や所管課の案内をあわせて行う。

[相談実績]

(単位：件)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
相談件数	91	132	61	55	29

(イ) 高齢者無料職業紹介

団塊世代を含む高齢者を対象とした無料職業紹介を実施する。

[高齢者無料職業紹介所における実績] (単位：件)

	20年度	21年度	22年度	23年度
紹介状作成件数	14	4	4	10
就職件数	7	0	2	6

(ウ) 就労促進ガイドブックの発行

国、県、雇用支援協会などの公的機関が実施する団塊世代を含む高齢者雇用に関するセミナー等の情報を集約・網羅した紹介冊子を作成・配付する。

(エ) コーディネーター、就業開拓員の配置等

就業機会の拡大等を目的にシルバー人材センターに配置されているコーディネーターや就業開拓員等に係る経費の一部を助成する。

(オ) ITスキルアップ講座の開催

効果的なビジネスソフトの活用法やインターネットを活用した求職活動に関する知識を提供し、再就職等を支援するための講座を開催する。

[参加実績] (単位：人)

	20年度	21年度	22年度	23年度
参加者数(定員)	20	20	20	20

ソ 若年者等雇用促進助成事業（トライアル雇用支援金）

市内に在住する若年者や高齢者等、職業経験、技能、知識等から就職が困難な者の雇用機会の拡大と安定的な雇用の確保を図るために、国のトライアル雇用事業を実施した市内に事業所を有する事業主（雇用保険の適用事業所）に対し、トライアル雇用支援金を支給する。

〔受給できる事業主〕

市内に事業所を有し、平成21年4月1日以降に下記の対象労働者をトライアル雇用として雇い入れ、国の試行雇用奨励金の支給決定を受けた事業主

〔対象労働者〕

市内に住所を有し、次のいずれかに該当する者

- ・若年者等（45歳未満）
- ・中高年齢者（45歳以上）
- ・母子家庭の母等
- ・障害者
- ・日雇労働者
- ・住居喪失不安定就労者
- ・ホームレス
- ・中国残留邦人等永住帰国者

〔支給金額〕

対象労働者1人につき、国の試行雇用奨励金支給決定金額の2分の1（最大6万円）

〔交付実績〕

	21年度	22年度	23年度
交付件数	107事業所 (127人)	210事業所 (244人)	216事業所 (242人)
交付額	7,135千円	14,000千円	13,830千円

タ 勤労者労働基本調査事業

市内の勤労者の賃金、初任給、労働時間及び福利厚生制度を総合的に調査・分析し、実態を把握するとともに、勤労者（正社員、パートタイム、派遣社員、契約社員等）の意識調査を行う。（県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業として実施）

チ IT人材育成事業

新卒未就職者を対象に、座学研修や職場実習を通じて、情報・通信分野における人材の育成等を図る。（県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業として実施）

〔実績〕

	22年度	23年度
新規雇用者数	20人	20人

ツ ものづくり職人人材マッチング事業

ものづくりを支える職人に興味のある若者に職業体験等の場を提供することにより、担い手の掘り起こしを行い、ものづくり分野での就業・起業につなげる。

テ 職業訓練施設改修整備事業

ストックマネジメント事業の保全計画に基づき、職業訓練センターの機能の維持保全、長寿命化などを計画的、効率的に進めるために、主要な部分についての更新・改修・修繕等を実施する。

(2) 勤労者福祉

ア 中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度への加入促進

中小企業の人材確保と従業員の福祉の増進を図り、企業の発展に寄与するため、次の制度に新たに加入した事業所に掛金の一部を助成する。

〔対象となる制度〕

- ・ 中小企業退職金共済制度
- ・ 鹿児島商工会議所特定退職金共済制度
- ・ 鹿児島県中小企業団体中央会特定退職金共済制度

〔補助の対象〕

次の各号の全てに該当する共済契約者

- (ア) 市内に事業所又は事務所を有する者
- (イ) 新規に共済契約を締結した月から引き続いて12か月分の掛金を納付している共済契約者

〔補助金の額〕

- ・ 被共済者1人につき掛金の額（5,000円を超えるときは5,000円）の12か月分に相当する額に100分の20を乗じて得た額

〔交付実績〕

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
交付件数	103事業所 (511人)	57事業所 (287人)	68事業所 (351人)	99事業所 (491人)	68事業所 (479人)
交付額	5,895千円	3,420千円	4,080千円	5,626千円	5,326千円

イ 労働文化祭への助成

労働者団体が行う労働者の文化活動に要する経費の一部に対し助成する。

ウ 雇用労働会議の開催

雇用労働問題について、経済団体、労働団体及び行政機関が一堂に会し、各団体の取り組み状況などについて意見交換を行い、相互の理解と連携を深めるために開催する。

エ 中小企業勤労者総合福祉推進事業

中小企業勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与している(財)鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターに助成する。

オ 勤労者交流センターの管理運営

勤労者の余暇活用の充実と相互の交流を促進するために、キャンセ内に、勤労者交流センターを設置している。

(財)鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターを指定管理者として指定し、施設の管理運営を委託している。

〔施設概要〕

体育館、多目的ホール、トレーニングルーム、和室、情報コーナーなど

〔利用実績〕

(単位：人)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
利用者数	249,769	244,346	248,335	249,590	254,143

〔会員実績〕

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
事業所数	1,727事業所	1,733事業所	1,754事業所	1,769事業所	1,789事業所
会員数	14,917人	15,425人	16,126人	16,745人	17,505人

カ 勤労者交流センター・フレッシュアップ事業

勤労者交流センターの安定的な施設運営を図るために、トレーニング機器や施設設備等の更新を行う。